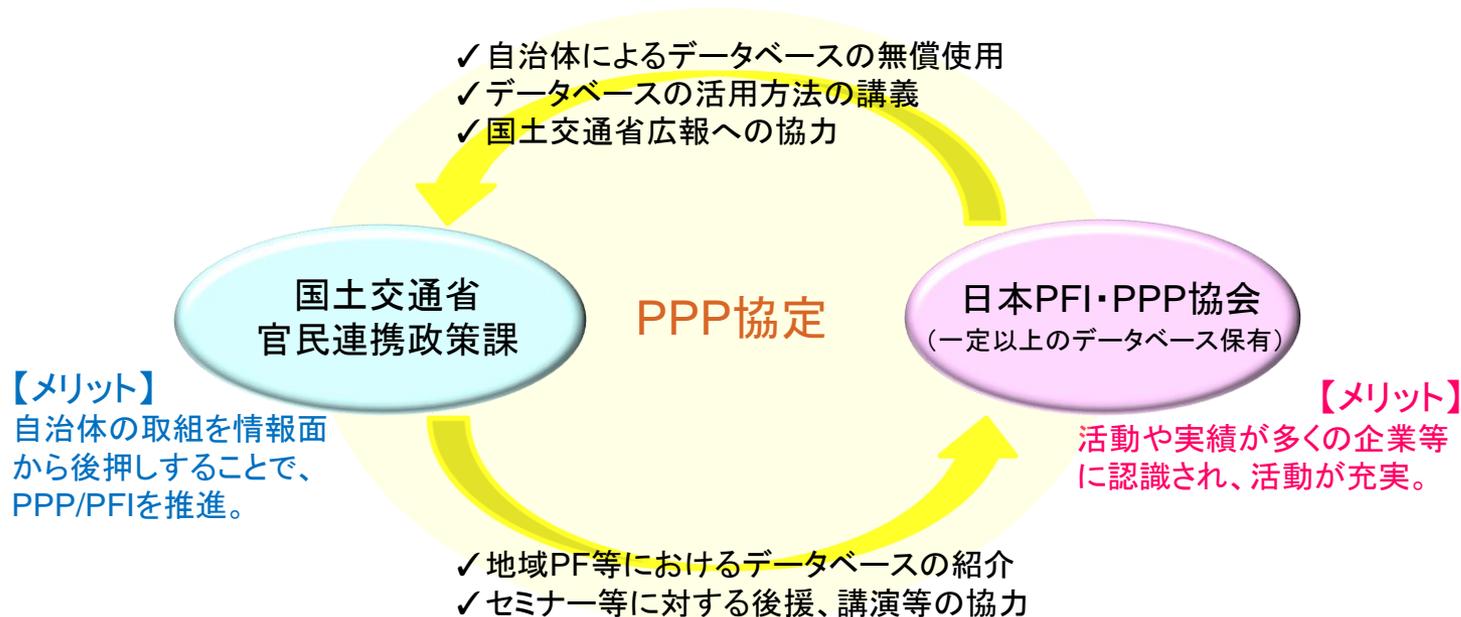


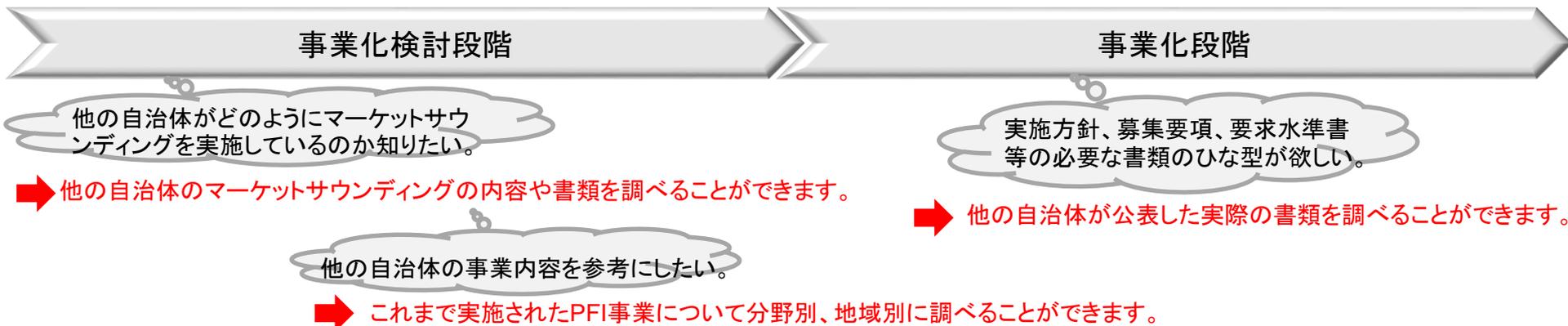
PPP(Public-Private-Partnership)協定

趣旨

民間の有する情報インフラ等を活用するとともに、その取組を後押しすること(=PPP)により、より効果的かつ効率的なPPP/PFIの推進を図る。



【自治体における活用イメージ】



【分野別ソートの活用イメージ】

実施主体、事業概要、事業費、事業期間、事業方式のほか、選定事業者やアドバイザーも調べることができる。

■ 下水処理施設等のPFI事例

	自治体名	自治体に関する情報				事業に関する情報								
		人口(万人)	面積(km ²)			概要	実施方針 公表日	事業費 (百万円)	事業期間	事業方式	VFM(%)		選定事業者	アドバイザー
			(可住地面積)	(DID面積)							特定事業選定時	入札後		
横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業	横浜市 (神奈川県)	373.1	437.4	392.9	347.5	改良土プラントの増設に関する設計、建設、維持管理・運営(現有施設の維持管理含む)	H14.9.9	2,400	10年	BTO (独立採算型)	-	-	奥多摩企業	三菱総合研究所
黒部市下水道バイオマスエネルギー活用施設整備運営事業	黒部市 (富山県)	4.2	426.3	220.0	-	対象施設を新設し、市にその所有権を移転した後に、事業期間に係る維持管理・運営業務を実施	H20.1.31	9,000	15年	BTO (サービス購入型)	-	-	荏原環境エンジニアリング等	パシフィックコンサルタンツ
長岡市生ごみバイオガス化事業	長岡市 (新潟県)	27.5	891.1	447.8	27.0	事業者が生ごみバイオガス化施設の設計、建設した後、市に所有権を移転し、事業期間中に係る維持管理・運営業務を実施	H21.7.28	4,478	15年	BTO (サービス購入型)	0.1	0.3	JFEエンジニアリング等	パシフィックコンサルタンツ
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪市 (大阪府)	270.3	225.2	225.2	224.2	汚泥固形燃料化設備の設計、施工、維持管理及び運営 脱水汚泥受入設備～排ガス処理設備(煙突含む) 33t-DS/日(標準脱水ケーキ150t-wet/日)	H22.4.28	16,891	20年	BTO (サービス購入型)	0.0	-	電源開発株式会社等	パシフィックコンサルタンツ
横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	横浜市 (神奈川県)	373.1	437.4	392.9	347.5	汚泥焼却炉3号炉を燃料化施設、年間処理量46,500t(施設規模150t/日程度)に更新する設計、建設、管理運営御無。対象地は汚泥焼却炉2号炉の跡地であり、汚泥焼却炉2号炉の解体を含む。	H23.2.24	17,000	20年	BTO (サービス購入型)	-	-	電源開発株式会社等	みずほ総合研究所株式会社
豊橋市バイオマス資源活用施設整備・運営事業	豊橋市 (愛知県)	37.5	261.9	219.3	44.5	中島処理場に嫌気性消化施設を導入。下水道汚泥に加え、し尿・浄化槽汚泥、一般廃棄物(事業系生ごみ、家庭系生ごみ)を中島処理場に集約し、混合した上で、微生物による嫌気性消化(メタン発酵)処理を行うことにより、バイオガスを取り出し、エネルギーとしての活用を実施	H25.11.25	14,785	20年	BTO (サービス購入型)	0.1	55.0	JFEエンジニアリング株式会社	八千代エンジニアリング株式会社